



OPECプラス、減産延長に傾く 原油価格 上昇でも＝関係筋

【モスクワ/ロンドン 25日 ロイター】 -石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は、原油価格が上昇しているものの、来年に予定する増産を先送りする方向に傾いていると、関係筋3人が明らかにした。

新型コロナウイルス感染再拡大やリビアの生産再開が背景にある。OPECプラスは年明け1月から協調減産を縮小し、日量200万バレルの増産に踏み切ることを計画していた。

関係筋によると、ロシアは必要に応じ第1・四半期に現行の産油量を維持することで合意する公算が大きく、第2・四半期も延長するかどうかは後に決定したい意向という。

関係筋の1人は、新型コロナ第2波に伴う「価格下落の可能性や需要を巡る不透明性」を踏まえ、「減産の延長は必要とみられる」と述べた。

別の関係筋も、原油相場が最近上昇しているものの、OPECプラスの減産延長に関する見解を変更するには至っていないとし、「相場を支える堅固な市場のファンダメンタルズを確実にするため、延長は必要」と指摘。「これまでのところ3カ月の延長が最適な選択肢となっている」と述べた。

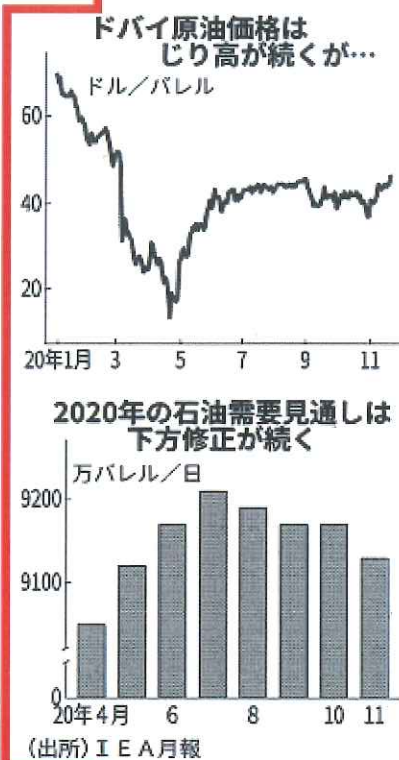
OPECプラスの閣僚は来週30日と12月1日に開く会合で、今後の方針を決定する見通し。

原油市場が新型コロナウイルスのワイルドのワクチン開発進展を慎重に見極めている。経済正常化への期待から値上がりが続くものの、足元の感染再拡大を受けて実需は停滞。国際エネルギー機関(IEA)などは今年と来年の需要予測を引き下げた。ワクチン普及による需要回復は来年後半以降と見込まれ、産油国は大幅減産の継続を迫られる。

アジア指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は1バレル46ドルと3月以来の高値を付けた。米ファイザーや英アストラゼネカがワクチンの高い有効性を示す治験結果を相次ぎ公表し、経済活動の正常化期待で価格が上昇した。それでもコロナ前の50ドル台とはなお開きがある。

市場が意識しているのはIEAが12日に発表した月報だ。冒頭で「ワクチンで通常の生活がいつ

原油需要消えぬ慎重論



「IEA」回復は21年後半

どのように戻るかを知るのには来春以降とみられるのは尚早だ」と指摘。当れ、実際に接種が広がる11月の月報でも、今年のは石油市場を保護するかも不透明。国際的な需要見通しが日量9000万バレルと前月から28万バレル下振れした。

ワクチン普及による需要戻らず、航空機など輸送回復は21年後半まで実現用燃料の需要動向には悲観的な見方が消えない。深刻な感染再拡大に直面する欧州各国が相次ぎ都市封鎖(ロックダウン)に踏み切った影響が大きく、米国でも州政府や主要都市が外出自粛や飲食店の屋内営業禁止に乗り出している。経済活動の再制限でガソリンなどの需要回復が遅れるのは必至で、原油在庫も再び増える可能性があるが、10月12月に限ると120万バレル引き下げた。石油輸

東京・中央の小菅代表は「ワクチンが需要回復を促すうえでハードルの高さが念頭にある」と解説する。ファイザーのワクチンは年内にも実用化される可能性があるが、10月12月に限ると120万バレル引き下げた。石油輸

産油国、減産縮小先送りも

え始めている。

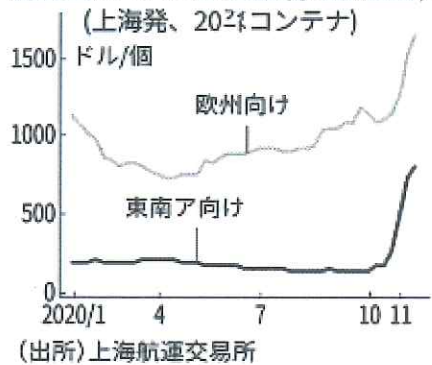
産油国は危機感を強める。OPECとロシアなどの非加盟産油国からなる「OPECプラス」は12月1日の会合で、年内を期限とする日量770万バレルの協調減産の扱いを協議する。当初は来年から減産規模を580万バレルに縮小する方針だったが、サウジアラビアは17日、減産縮小の先送りを念頭に「柔軟な対応」を加盟国に求めた。

野村証券の大越龍文シニアエコノミストは「すでに3カ月程度の減産延長が今の相場に織り込まれている」とみる。内戦の停戦合意が実現したり、100万バレル以上に急回復し、国際市場の新たな波乱要因になっている。価格の下げ圧力が消えない中で、OPECプラスの政策調整の行方に注目が集まる。

(小野嘉伸)

海上コンテナ運賃急騰

海上コンテナ運賃は軒並み上昇



中国発東南アジア向けの海上コンテナ運賃が急騰している。アジアから米国向けの輸送需要が増えて荷物を運ぶコンテナに偏在が生じ、アジア圏の輸送スペースが不足している。ハブ港であるシンガポール向けの運賃は1カ月で4倍以上に上昇した。コンテナ不足の解消には時間がかかるとみられ、欧州向けも含め運賃は高止まりしそうだ。

中国→東南ア、4倍超も

米向け輸送増波及



上海航運交易所が発表する海上コンテナ運賃は、11月中旬時点で上海発東南アジア(シンガポール)向けが2017年コンテナ1個あたり802ドル前後。1カ月前(同170ドル)と比べて4・7倍になった。小規模のコンテナ船社がひしめく航路で、これまで大きく相場が動くことは少なかった。

シンガポールは欧州や中東、東アジアとの貿易中継地点で、中国や東南アジアから各国に運ぶ荷物が積み替えられる。欧米向けの荷動きの増加で、中継するシンガポールへの輸送需要は強まっている。

米デカルト・データマイニングがまとめた10月のアジア発米国向け海上コンテナ輸送量は、前年同月比23・3%増え、過去最高となった。上海発米国向けの運賃も40%コンテナ1個あたり3913ドルと、7月から過去最高値圏で推移する。家具や家電の販売が伸びており、「感染の再拡大に備えて在庫を増やす動きもあるようだ」(拓殖大学の松田琢磨教授)。

米国向けの輸送が増えたことで、米国にコンテナ船が集中。米国の湾岸地域でコンテナ船が渋滞し、荷降ろしに遅れが出ているという。コンテナ船や空コンテナがアジアに戻らないため、中国発東南アジア向けの輸送スペースが不足する事態になっている。

例年、米国の年末商戦に間に合う8〜10月に輸送量が増加し、それ以降は一服する傾向にある。ところが、今年は11月に入っても輸送量は減っていない。大手コンテナ船社の担当者は「11月中旬でここまでの需要は経験が無い。通常なら処分するはずの古いコンテナも使っている」と話す。

上海発欧州向けも2017年コンテナあたり1644ドルと1カ月で49・5%上昇した。各航路で記録的な運賃水準が続くが「通常のスポット運賃に追加料金を払っても荷物を送りたいという荷主は多い」(コンテナ船社)。

米国の旺盛な輸送需要が、世界の運賃相場に波及している。

ウメト インフォメーション

2020年 11月 26日 担当 小松

▶西日本高速会社、三井住友建設／超高耐久橋が12月に完成へ／非鉄性材料で腐食防止 [2020年11月26日3面]



12月に完成を迎える別埜谷橋

西日本高速道路会社と三井住友建設が共同開発した超高耐久橋梁「デュラ・ブリッジ」を適用した高速道路本線橋・徳島自動車道（土成IC～脇町IC間）の「別埜谷橋」（徳島県阿波市）が12月に完成する。デュラ・ブリッジは緊張材として非鉄性材料を使っている点が特長。鉄分を含まないため腐食せず耐久性が飛躍的に向上する。維持管理費用の低減などが期待できる。

別埜谷橋は新設の高速道路本線橋として初めてデュラ・ブリッジを採用した道路橋。デュラ・ブリッジの採用によって鋼材腐食によるコンクリート片の剥落などを防ぐ。今後は同橋梁の工事で得た技術的知見を基に、飛来塩分や凍結防止剤散布による鋼材の腐食環境が厳しい構造物へのさらなる展開を目指す。

デュラ・ブリッジは高強度繊維補強コンクリートを使うことで鉄筋の配置をなくしている。さらにPC鋼材の代わりに繊維を棒状にしたアラミド繊維強化プラスチック（FRP）ロッドを使用。プレストレスも導入することで腐食劣化の可能性を排除した。

腐食しないため鉄筋・PC鋼材の腐食を起因としたコンクリート片の剥落などによる第三者被害が回避できる。高速道路橋は凍結防止剤の散布や沿岸部の飛来塩分で鋼材が腐食し劣化する課題があった。

出光、本社機能を集約

2000人対象、働き方も見直し

出光興産は12月21日、本社機能がある東京都内4カ所のオフィスを1カ所に集約する。昭和シェル石油との経営統合もあ

って分散していた。席を固定せず、仕事の内容に応じて働く場所を変えるアクティビティ・ベースド・ワーキング（ABW）を導入。座席の間隔を空けるなど、新型コロナウイルスの感染防止にも対応する。

2019年4月の昭和シェルとの経営統合により千代田区丸の内、港区台場にあった拠点を千代田区大手町のオフィスビル内に集める。対象は合計で約2000人になる。働き方も見直す。

執務エリアには1人で集中して作業をするためのブースや、立ったまま仕事ができる昇降デスクを用意する。打ち合わせブースなど様々な形態のスペースを用意し、仕事内容によって働く場所を選んでもらう。